

令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第4回）議事録

日時：令和6年3月22日（金）8:10～8:23

場所：官邸4階大会議室

1. 開会

2. 復旧・復興に向けた取組について

（防災担当大臣）

- 応急仮設住宅については、これまでに4,730戸着工し、今月末までに約5,000戸着工する見込みとなった。被災者のニーズを踏まえ、ムービングハウス、トレーラーハウス、プレハブ、木造といった多様な応急仮設住宅の建設を進めている。引き続き、「ふるさと回帰型」も含め、応急仮設住宅の建設を加速していく。
- 現地では、復旧フェーズの進捗に伴い、中長期の滞在者向けの宿泊拠点の需要が高まりつつあり、その担い手となる応援自治体職員や、復旧事業者、ボランティアなどの支援者の宿泊場所等の拠点づくりが重要である。このため、特別交付税や中小機構の支援スキームにより、関係省庁や石川県など、引き続き関係者が一体となって拠点整備に取り組んでまいる。

（国土交通大臣）

- 先日の総理の指示を踏まえ、液状化被害を受けた自治体が、道路等の公共施設とそれに隣接する住宅地を一体的に、液状化の再発防止に取り組む際に、国の補助率を通常の1/4から1/2に引き上げる。
- 被災者の方々が、先ほど申し上げた再発防止のための工事の前に、支障となる宅地の地盤や住宅の基礎の復旧などを行う場合について、国と地方公共団体で新たに最大2/3の補助率で支援する。
- 被災者が、住宅の耐震改修工事とそれに必要な修復を行う場合に、最大120万円の定額補助を速やかに行えるよう措置する。
- 観光復興について、北陸応援割を、二次避難に支障が生じないよう十分に配慮の上、開始している。また、日本観光振興協会を中心とした民間事業者等においても、足並みを揃えて観光キャンペーンを開始しており、官民挙げて北陸の観光を支援してまいる。

（厚生労働大臣）

- 水道については、3月21日時点、断水戸数のうち、約9割が解消したところである。3月末には、ほぼ断水解消されることを見込んでいる。
- 医療機関や高齢者施設等については、必要な機能を維持するため、DMAT延べ約1,100千

ームによる支援のほか、看護師延べ約 3,000 人、介護の応援職員延べ約 3,000 人の応援派遣を行うなど、全力で取り組んできた。現在、多くの医療機関が診察を再開し、福祉施設の事業が再開するなど、被災地の復旧が順次進められている。引き続き、復旧に向け、被災自治体と連携しつつ、必要な支援を実施してまいらる。

- 現在、保健・医療・福祉の専門職が避難所や自宅等を巡回して支援を要する者を把握し、医療や介護など必要な支援につなげる取組を進めている。

(文部科学大臣)

- 来月から始まる学校の新学年に向けては、それぞれの地元で学校生活を送っている子供たちのほか、新入生や集団避難先、二次避難先から戻ってくる子供たちも多くいることから、学びの継続をしっかりと図っていくことが重要である。
- 具体的には、給食施設を含む学校施設の早期復旧のほか、教科書や一人一台端末の提供、教職員の加配やスクールカウンセラーの追加派遣、完全給食の再開などに向けて、必要な支援に取り組んでまいらる。また、被災地で勤務する教職員の居住環境への支援も併せて進めてまいらる。
- 引き続き、学校現場のニーズをきめ細かに把握し、新学年が円滑に始まるよう、被災自治体の教育委員会との連携のもと、積極的な支援を行ってまいらる。

(総務大臣)

- 石川県、富山県、新潟県の各市町に多数の応援職員を派遣してきたが、引き続き、能登半島北部の 6 市町を中心に派遣してまいらる。技術職員についても、先月末に 148 名の中長期派遣を決定した。
- 宅地の液化化対策については、国土交通省の事業の拡充にあわせて地方財政措置を拡充し、地方負担について補助災害復旧事業債及び特別交付税措置の対象とする。
- 本日、被災地の財政需要を踏まえ、特別交付税の交付決定を行った。
- ケーブルテレビについては 3 月 4 日に穴水町、6 日に能登町の応急復旧が完了した。携帯電話は、能登半島北部 6 市町の基地局のうち、90%以上が本格復旧済みである。引き続き、被災地域全般にわたる本格復旧に向け、官民連携の下、全力で取り組んでまいらる。

(環境大臣)

- 公費による家屋解体については、倒壊のおそれがあるなど優先度の高い家屋の解体工事が先行的に 5 市町において 112 件実施されている。来月 4 月からは 100 班規模の解体事業者が現地入りしていただき、被災市町にとって緊急度・優先度の高い家屋等を優先して解体し、解体工事の加速化を図ってまいらる。
- 浄化槽については、被害の著しい 6 市町の個人設置型浄化槽に対する国庫補助率のかさ上げ等の地方負担の軽減措置を踏まえ、個人設置型浄化槽について被災市町と連携した

補助事業を実施するとともに、優先度の高い地域や公的施設等の公共浄化槽の復旧を進めてまいる。

- 被災された方々が一日も早く元の平穏な生活を取り戻すことができるよう、被災自治体への人的支援・技術支援も含め、引き続き取組を推進していく。

(経済産業大臣)

- 各地のインフラも整いつつある中、中小企業支援施策も現場で具体的に動き始めている。
- 「なりわい補助金」は近日中に審査結果を公表しつつ、次の募集手続きも進める。
- 二重債務問題への対応として、本年度内に 100 億円規模を目途にファンドを組成すべく調整を進めている。
- なりわい補助金等の説明会も一巡し、延べ約 4,500 人の参加があり、被災者からの声を丁寧に伺ってまいる。
- 工業用水道について、新潟県は復旧済みであり、富山県は残り一カ所の復旧工事を実施中である。
- 今後は現場で具体的に進める段階であり、現場の悩みやベストプラクティスを商工会・商工会議所等の関係機関と共有するためのワーキンググループを、私が本部長を務める「被災中小企業・小規模事業者等支援本部」に設置した。被災者からの声を丁寧に伺い、一層、寄り添った支援を進めてまいる。

(農林水産大臣)

- 現在、今後の営農再開に向けて、農地や水路などの復旧を順次進めながら、必要な苗の供給について支援を実施しているところである。白米千枚田は、一部において、営農再開の準備が進められており、全面的に支援してまいる。また、農地海岸などを直轄代行で復旧するため、能登地域に現地事務所を設置する予定である。
- 漁港については、被災 3 県の 20 漁港において、応急工事を実施しているほか、地盤隆起等による甚大な被害を受けた石川県内の漁港については、早いところでは夏頃には仮復旧に着手できるよう、国も協力しつつ、県全体の復旧方針を検討するための協議会を 3 月 25 日に設置する予定である。
- 休漁中の漁業者による漁場復旧等の活動が、輪島市等でも展開されており、海女の方々にも活動に参画していただくこととしている。こうした取組をより一層後押しするため、本日、金沢市に水産庁職員が常駐する拠点を開設した。今後、奥能登への移転を予定している。

3. 復旧・復興支援本部長発言

<復旧・復興支援本部長（内閣総理大臣）>

- 発災から 3 か月が経とうとしている。これから新たな年度を迎え、被災者の方々が生活

と生業の再建に向けた一步を、見通しをもって踏み出すことができるよう、復旧・復興の取組を着実に進めていかなければならない。

- 液状化被害について、石川・富山・新潟の被災自治体が、被害エリア一体的に液状化対策に取り組む際の国の補助率を1/2に引き上げ、柔軟に対応する。あわせて、そのエリア内で、被災者が1/3の自己負担で住宅復旧を行える新たな支援制度を創設する。さらに、エリアにかかわらず、スピード感をもって被災者支援を行えるよう、被害住宅の耐震改修工事に必要な傾斜修復を含めて、最大120万円の定額補助を速やかに行えるよう措置する。これらの措置に対する地方財政措置も手厚くする。
- 仮設住宅の整備を、より一層加速する。一昨日には、今月末の着工目標であった4,600戸を達成し、今月末までに約5,000戸着工する見込みとなった。被災者ニーズに寄り添って、住まいの確保を進めていただきたい。公費による倒壊家屋の解体についても、4月から100班体制で解体事業者が現地入りすることとしているが、体制拡充を迅速に進め、解体工事の加速化を行っていただきたい。
- 3月末には、断水がほぼ解消される。被災者の命と健康を守るため、被災自治体と連携し、避難所や自宅等を巡回して要支援者を把握し、医療や介護など必要な支援につなげていただきたい。
- 来月からは、すべての学校で、通常授業のもと、新学年がスタートする。安全・安心な学校生活を取り戻すことができるよう、デジタルを活用した子供たちの学びの改善支援や、学校施設の復旧支援に、しっかりと取り組んでいただきたい。
- 生業の再建に向けた取組も待たないである。輪島塗の仮設工房が、現地関係者のご努力と奮闘により、4月第一週から稼働開始の運びとなった。なりわい補助金等の手続きを加速化し、支援を被災者に速やかに届けていただきたい。
- 営農再開に向けて、作付け時期を見据えつつ、農地や水路などの応急復旧を早急に図るとともに、育苗の調整等の支援を進めていただきたい。また、本日、石川県に水産庁の現地拠点を開設する。支援策のきめ細かな周知など現地での対応力を一層高め、漁業者に寄り添いながら、能登の水産業の復旧・復興を進めていただきたい。
- 被災自治体が財政面の不安なく復旧・復興が進められるよう、万全を期してまいる。先程の閣議で、令和5年度の特別交付税の交付額の報告があったが、今回の震災で大きな被害を受けた石川県に、前年度を約100億円上回る133億円を交付決定するなど、被害状況を踏まえ、手厚い地方財政措置を講じてまいる。
- 今般の地震では、石川県のみならず、富山県、新潟県にも大きな被害が及んだ。これらの被災地域においても、被災者の再建への取組を前進させていくため、「できることはすべてやる」との考え方で、政府一丸となって、被災自治体と密接に連携して、被災者の方々の帰還と、被災地の再生に向け、全力で取り組んでいただきたい。

4. 閉会

(以上)